

令和 7 年 度

富士宮市公営企業会計決算審査意見書

富士宮市水道事業会計
富士宮市下水道事業会計
富士宮市病院事業会計

富士宮市監査委員

富 監 第 35 号

令和8年8月28日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 諏 訪 部 孝 敏

令和7年度富士宮市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度富士宮市水道事業会計、令和7年度富士宮市下水道事業会計及び令和7年度富士宮市病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の方法	-----	1
4 審査の結果	-----	1
水 道 事 業 会 計		
1 業務状況	-----	2
2 予算執行状況	-----	3
3 経営成績	-----	5
4 財政状況	-----	9
5 財務分析	-----	13
6 職員に関する事項	-----	15
7 建設改良工事等	-----	15
8 量水器について	-----	15
9 附帯事項	-----	15
10 比較キャッシュ・フロー計算	-----	16
11 むすび	-----	17
下 水 道 事 業 会 計		
1 業務状況	-----	19
2 予算執行状況	-----	21
3 経営成績	-----	23
4 財政状況	-----	27
5 財務分析	-----	31
6 職員に関する事項	-----	33
7 建設改良工事等	-----	33
8 セグメント情報	-----	33
9 比較キャッシュ・フロー計算	-----	34
10 むすび	-----	35
病 院 事 業 会 計		
1 業務状況	-----	38
2 予算執行状況	-----	41
3 経営成績	-----	43
4 財政状況	-----	47
5 財務分析	-----	51
6 職員に関する事項	-----	53
7 比較キャッシュ・フロー計算	-----	53
8 むすび	-----	54

1 審査の対象

令和7年度	富士宮市水道事業会計決算
令和7年度	富士宮市下水道事業会計決算
令和7年度	富士宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月11日から令和8年8月17日まで

3 審査の方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに決算附属書類について、富士宮市監査基準に基づき、公営企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかを主眼として、関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに財務諸表は、関係法令に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 普 及 状 況

普 及 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
給 水 人 口	119,164 人	120,333 人	△ 1,169 人	△ 1.0 %
行政区域内人口	125,124 人	126,349 人	△ 1,225 人	△ 1.0 %
行政区域内人口 に対する普及率	95.2 %	95.2 %	0.0 ポイント	-
給 水 戸 数	57,615 戸	57,164 戸	451 戸	0.8 %

給水人口は119,164人で、前年度と比較すると1,169人(1.0%)減少しました。

行政区域内人口に対する普及率は95.2%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

給水戸数は57,615戸で、前年度と比較すると451戸(0.8%)増加しました。

(2) 給 配 水 状 況

給 配 水 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
総 配 水 量	19,145,760 m ³	19,013,663 m ³	132,097 m ³	0.7 %
1日平均配水量	52,454 m ³	52,092 m ³	362 m ³	0.7 %
給 水 量	15,897,427 m ³	15,896,481 m ³	946 m ³	0.0 %
有 収 率	83.0 %	83.6 %	△ 0.6 ポイント	-
1人1日当たり 平均給水量	366 ℓ	362 ℓ	4 ℓ	1.1 %

総配水量は19,145,760m³で、前年度と比較すると132,097m³(0.7%)増加しました。

1日平均配水量は52,454m³で、前年度と比較すると362m³(0.7%)増加しました。

給水量は15,897,427m³で、前年度と比較すると946m³(0.0%)増加しました。

有収率は83.0%で、前年度と比較して0.6ポイント減少しました。

1人1日当たり平均給水量は366ℓで、前年度と比較して4ℓ(1.1%)増加しました。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収 益 的 収 入

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	1,818,043,000	1,833,840,789	100.9	1,830,036,129	100.2	3,804,660
営 業 外 収 益	200,544,000	192,170,382	95.8	194,028,553	99.0	△ 1,858,171
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0	—	0
計	2,018,588,000	2,026,011,171	100.4	2,024,064,682	100.1	1,946,489

収益的収入の予算執行は、予算現額2,018,588,000円に対して、決算額2,026,011,171円で100.4%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると1,946,489円(0.1%)増加しました。

これは、減少分が営業外収益1,858,171円(1.0%)で、増加分が営業収益3,804,660円(0.2%)であることによるものです。

(2) 収 益 的 支 出

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,878,161,000	1,810,573,170	96.4	1,784,138,290	101.5	26,434,880
営 業 外 費 用	57,041,000	56,009,953	98.2	37,310,610	150.1	18,699,343
特 別 損 失	750,000	673,068	89.7	342,313	196.6	330,755
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0	—	0
計	1,938,952,000	1,867,256,191	96.3	1,821,791,213	102.5	45,464,978

収益的支出の予算執行は、予算現額1,938,952,000円に対して、決算額1,867,256,191円で96.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると45,464,978円(2.5%)増加しました。

これは、増加分が営業費用26,434,880円(1.5%)、営業外費用18,699,343円(50.1%)、特別損失330,755円(96.6%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	150,000,000	150,000,000	100.0	95,000,000	157.9	55,000,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	306,240	皆減	△ 306,240
工 事 負 担 金	15,389,000	15,585,643	101.3	19,998,964	77.9	△ 4,413,321
他 会 計 負 担 金	12,770,000	6,080,467	47.6	4,760,888	127.7	1,319,579
加 入 金	44,913,000	34,925,000	77.8	47,806,000	73.1	△ 12,881,000
他 会 計 出 資 金	13,850,000	13,849,400	100.0	13,849,400	100.0	0
他 会 計 補 助 金	43,364,000	43,364,000	100.0	10,462,000	414.5	32,902,000
計	280,287,000	263,804,510	94.1	192,183,492	137.3	71,621,018

資本的収入は、予算現額280,287,000円に対して、決算額263,804,510円で94.1％の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると71,621,018円(37.3％)増加しました。

これは、減少分が加入金12,881,000円(26.9％)、工事負担金4,413,321円(22.1％)、固定資産売却代金306,240円(皆減)で、増加分が企業債55,000,000円(57.9％)、他会計補助金32,902,000円(314.5％)、他会計負担金1,319,579円(27.7％)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	1,455,139,000	787,541,455	54.1	985,622,434	79.9	△ 198,080,979
企 業 債 償 還 金	108,260,000	108,259,732	100.0	94,628,025	114.4	13,631,707
計	1,563,399,000	895,801,187	57.3	1,080,250,459	82.9	△ 184,449,272

資本的支出は、予算現額1,563,399,000円に対して、決算額895,801,187円で57.3％の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると184,449,272円(17.1％)減少しました。

これは、増加分が企業債償還金13,631,707円(14.4％)で、減少分が建設改良費198,080,979円(20.1％)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費344,000,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額631,996,677円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,624,577円、当年度分損益勘定留保資金573,372,100円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	1,673,399,107	89.7	1,669,926,712	89.6	3,472,395	0.2
(1) 上水道給水収益	1,604,416,793	86.0	1,601,094,108	85.9	3,322,685	0.2
(2) 受託工事収益	4,378,000	0.2	4,549,258	0.2	△ 171,258	△ 3.8
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	64,604,314	3.5	64,283,346	3.5	320,968	0.5
2 営 業 外 収 益	192,290,754	10.3	193,742,626	10.4	△ 1,451,872	△ 0.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	999,397	0.0	100,382	0.0	899,015	895.6
(2) 他会計負担金	1,258,946	0.1	671,000	0.0	587,946	87.6
(3) 他会計補助金	187,000	0.0	187,000	0.0	0	0.0
(4) 長 期 前 受 金 入 戻	170,857,619	9.2	173,502,720	9.3	△ 2,645,101	△ 1.5
(5) 雑 収 益	18,987,792	1.0	19,281,524	1.1	△ 293,732	△ 1.5
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
事 業 収 益 計	1,865,689,861	100.0	1,863,669,338	100.0	2,020,523	0.1

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 費 用		1,746,089,298	98.8	1,720,520,443	98.8	25,568,855	1.5
	(1) 原水及び浄水費	297,557,288	16.8	288,668,063	16.6	8,889,225	3.1
	(2) 配水及び給水費	358,057,841	20.3	355,949,838	20.4	2,108,003	0.6
	(3) 受 託 工 事 費	4,115,000	0.2	4,620,100	0.2	△ 505,100	△ 10.9
	(4) 総 係 費	229,938,346	13.0	213,625,274	12.3	16,313,072	7.6
	(5) 減 価 償 却 費	850,957,546	48.2	843,989,641	48.5	6,967,905	0.8
	(6) 資 産 減 耗 費	5,256,877	0.3	13,485,727	0.8	△ 8,228,850	△ 61.0
	(7) そ の 他 営 業 費 用	206,400	0.0	181,800	0.0	24,600	13.5
2 営 業 外 費 用		20,462,868	1.2	20,454,199	1.2	8,669	0.0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,003,446	0.8	14,003,015	0.8	431	0.0
	(2) 雑 支 出	6,459,422	0.4	6,451,184	0.4	8,238	0.1
3 特 別 損 失		611,882	0.0	313,474	0.0	298,408	95.2
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	611,882	0.0	313,474	0.0	298,408	95.2
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
事 業 費 用 計		1,767,164,048	100.0	1,741,288,116	100.0	25,875,932	1.5
当 年 度 純 利 益		98,525,813	—	122,381,222	—	△ 23,855,409	△ 19.5
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	—	125,438,677	—	△ 125,438,677	皆減
当年度未処分利益剰余金		98,525,813	—	247,819,899	—	△ 149,294,086	△ 60.2

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は1,865,689,861円で、これに対して事業費用は1,767,164,048円であり、差引き98,525,813円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は2,020,523円(0.1%)増加し、事業費用は25,875,932円(1.5%)増加しました。この結果、差引当年度純利益は23,855,409円(19.5%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,673,399,107円で、事業収益の89.7%を占め、決算額を前年度と比較すると3,472,395円(0.2%)増加しました。

これは、減少分が受託工事収益171,258円(3.8%)で、増加分が上水道給水収益3,322,685円(0.2%)、その他の営業収益320,968円(0.5%)であることによるものです。

営業費用は1,746,089,298円で、事業費用の98.8%を占め、決算額を前年度と比較すると25,568,855円(1.5%)増加しました。

これは、減少分が資産減耗費8,228,850円(61.0%)、受託工事費505,100円(10.9%)で、増加分が総係費16,313,072円(7.6%)、原水及び浄水費8,889,225円(3.1%)、減価償却費6,967,905円(0.8%)、配水及び給水費2,108,003円(0.6%)、その他営業費用24,600円(13.5%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は192,290,754円で、事業収益の10.3%を占め、決算額を前年度と比較すると1,451,872円(0.7%)減少しました。

これは、増加分が受取利息及び配当金899,015円(895.6%)、他会計負担金587,946円(87.6%)で、減少分が長期前受金戻入2,645,101円(1.5%)、雑収益293,732円(1.5%)であることによるものです。

営業外費用は20,462,868円で、事業費用の1.2%を占め、決算額を前年度と比較すると8,669円(0.0%)増加しました。

これは、増加分が雑支出8,238円(0.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費431円(0.0%)であることによるものです。

(4) 特 別 利 益 及 び 特 別 損 失

特別利益は前年度と同様に0円で、増減はありませんでした。

特別損失は611,882円で、決算額を前年度と比較すると298,408円(95.2%)増加しました。

これは、増加分が過年度損益修正損298,408円(95.2%)であることによるものです。

(5) 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価

供 給 単 価、給 水 原 価 比 較 表

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較	
			金 額	比 率
供給単価(A)	100円92銭	100円72銭	0円20銭	0.2 %
給水原価(B)	100円12銭	98円31銭	1円81銭	1.8 %
(A) — (B)	0円80銭	2円41銭	△ 1円61銭	△ 66.8 %

※ 供給単価(A) = 上水道給水収益÷給水量

※ 給水原価(B) = (事業費用計－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入)÷給水量

1m³当たり供給単価は100円92銭で、前年度と比較すると20銭増加しました。

1m³当たり給水原価は100円12銭で、前年度と比較すると1円81銭増加しました。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を80銭上回りました。

4 財 政 状 況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度				7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
				金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	830,059,472	3.7	829,241,472	3.6	818,000	0.1	
		建 物	216,489,074	1.0	228,054,519	1.0	△ 11,565,445	△ 5.1	
		構 築 物	18,327,867,704	80.4	18,432,830,793	81.1	△ 104,963,089	△ 0.6	
		機械及び装置	1,170,853,202	5.1	1,218,176,546	5.4	△ 47,323,344	△ 3.9	
		車 両 運 搬 具	6,949,321	0.0	1,668,413	0.0	5,280,908	316.5	
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,461,642	0.1	10,928,306	0.1	1,533,336	14.0	
		建 設 仮 勘 定	475,436,625	2.1	429,066,625	1.9	46,370,000	10.8	
		計	21,040,117,040	92.4	21,149,966,674	93.1	△ 109,849,634	△ 0.5	
	無 形 固 定 資 産		3,846,800	0.0	4,605,700	0.0	△ 758,900	△ 16.5	
	固 定 資 産 計		21,043,963,840	92.4	21,154,572,374	93.1	△ 110,608,534	△ 0.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,351,713,534	5.9	1,251,585,858	5.5	100,127,676	8.0		
	未 収 金	258,150,231	1.1	249,399,956	1.1	8,750,275	3.5		
	前 払 金	112,070,000	0.5	60,830,000	0.2	51,240,000	84.2		
	貯 蔵 品	19,048,951	0.1	15,734,901	0.1	3,314,050	21.1		
	その他流動資産	0	—	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減		
流 動 資 産 計		1,740,982,716	7.6	1,578,550,715	6.9	162,432,001	10.3		
資 産 合 計		22,784,946,556	100.0	22,733,123,089	100.0	51,823,467	0.2		

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

年 度 区 分			7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 負 債	企 業 債		1, 140, 780, 766	5. 0	1, 104, 206, 209	4. 9	36, 574, 557	3. 3
	引 当 金	修 繕 引 当 金	42, 687, 606	0. 2	59, 464, 237	0. 2	△ 16, 776, 631	△ 28. 2
		退 職 給 付 金	71, 254, 808	0. 3	65, 269, 835	0. 3	5, 984, 973	9. 2
		計	113, 942, 414	0. 5	124, 734, 072	0. 5	△ 10, 791, 658	△ 8. 7
	固 定 負 債 計		1, 254, 723, 180	5. 5	1, 228, 940, 281	5. 4	25, 782, 899	2. 1
	流 動 負 債	企 業 債		113, 425, 443	0. 5	108, 259, 732	0. 5	5, 165, 711
未 払 金			401, 516, 608	1. 7	438, 676, 891	1. 9	△ 37, 160, 283	△ 8. 5
引 当 金			16, 539, 000	0. 1	14, 655, 000	0. 1	1, 884, 000	12. 9
そ の 他 流 動 負 債			437, 658	0. 0	2, 687, 372	0. 0	△ 2, 249, 714	△ 83. 7
流 動 負 債 計		531, 918, 709	2. 3	564, 278, 995	2. 5	△ 32, 360, 286	△ 5. 7	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金		8, 876, 878, 871	39. 0	8, 778, 054, 411	38. 6	98, 824, 460	1. 1
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計		△ 5, 169, 616, 152	△ 22. 7	△ 5, 016, 817, 333	△ 22. 1	△ 152, 798, 819	3. 0
	繰 延 収 益 計		3, 707, 262, 719	16. 3	3, 761, 237, 078	16. 5	△ 53, 974, 359	△ 1. 4
負 債 計			5, 493, 904, 608	24. 1	5, 554, 456, 354	24. 4	△ 60, 551, 746	△ 1. 1
資 本 金	資 本 金 計		15, 614, 588, 920	68. 5	15, 475, 300, 843	68. 1	139, 288, 077	0. 9
剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	220, 813, 159	1. 0	220, 813, 159	1. 0	0	0. 0
		工 事 負 担 金	258, 406, 218	1. 1	258, 406, 218	1. 1	0	0. 0
		国 庫 (県) 補 助 金	68, 240, 500	0. 3	68, 240, 500	0. 3	0	0. 0
		他 会 計 負 担 金	33, 796, 810	0. 2	33, 796, 810	0. 1	0	0. 0
		計	581, 256, 687	2. 6	581, 256, 687	2. 5	0	0. 0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	177, 812, 066	0. 8	171, 312, 066	0. 8	6, 500, 000	3. 8
		建 設 改 良 積 立 金	818, 858, 462	3. 6	702, 977, 240	3. 1	115, 881, 222	16. 5
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	98, 525, 813	0. 4	247, 819, 899	1. 1	△ 149, 294, 086	△ 60. 2
		計	1, 095, 196, 341	4. 8	1, 122, 109, 205	5. 0	△ 26, 912, 864	△ 2. 4
	剰 余 金 計		1, 676, 453, 028	7. 4	1, 703, 365, 892	7. 5	△ 26, 912, 864	△ 1. 6
資 本 計		17, 291, 041, 948	75. 9	17, 178, 666, 735	75. 6	112, 375, 213	0. 7	
負 債 ・ 資 本 合 計		22, 784, 946, 556	100. 0	22, 733, 123, 089	100. 0	51, 823, 467	0. 2	

（注）税抜

(1) 資 産

資産総額は22,784,946,556円で、前年度と比較すると51,823,467円(0.2%)増加しました。

ア 固 定 資 産

固定資産は21,043,963,840円で、前年度と比較すると110,608,534円(0.5%)減少しました。

これは、増加分が建設仮勘定46,370,000円(10.8%)、車両運搬具5,280,908円(316.5%)、工具、器具及び備品1,533,336円(14.0%)、土地818,000円(0.1%)で、減少分が構築物104,963,089円(0.6%)、機械及び装置47,323,344円(3.9%)、建物11,565,445円(5.1%)であることによるものです。

イ 流 動 資 産

流動資産は1,740,982,716円で、前年度と比較すると162,432,001円(10.3%)増加しました。

これは、減少分がその他流動資産1,000,000円(皆減)で、増加分が現金預金100,127,676円(8.0%)、前払金51,240,000円(84.2%)、未収金8,750,275円(3.5%)、貯蔵品3,314,050円(21.1%)であることによるものです。

過 年 度 未 収 金 年 度 別 比 較 表

令和8年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
令 和 2 年 度	1,788,502	222,881	1,565,621
令 和 3 年 度	1,751,934	81,686	1,670,248
令 和 4 年 度	1,916,803	125,216	1,791,587
令 和 5 年 度	2,735,414	619,880	2,115,534
令 和 6 年 度	184,725,565	182,638,712	2,086,853
合 計	192,918,218	183,688,375	9,229,843

(注) 未収金のうち使用料分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は22,784,946,556円で、前年度と比較すると51,823,467円(0.2%)増加しました。

ア 固定負債

固定負債は1,254,723,180円で、前年度と比較すると25,782,899円(2.1%)増加しました。

これは、減少分が修繕引当金16,776,631円(28.2%)で、増加分が企業債36,574,557円(3.3%)、退職給付引当金5,984,973円(9.2%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は531,918,709円で、前年度と比較すると32,360,286円(5.7%)減少しました。

これは、増加分が企業債5,165,711円(4.8%)、引当金1,884,000円(12.9%)で、減少分が未払金37,160,283円(8.5%)、その他流動負債2,249,714円(83.7%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は3,707,262,719円で、前年度と比較すると53,974,359円(1.4%)減少しました。

これは、長期前受金8,876,878,871円と長期前受金収益化累計額△5,169,616,152円を差し引きした金額が、前年度と比較して53,974,359円(1.4%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は15,614,588,920円で、前年度と比較すると139,288,077円(0.9%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は1,676,453,028円で、前年度と比較すると26,912,864円(1.6%)減少しました。

これは、増加分が建設改良積立金115,881,222円(16.5%)、減債積立金6,500,000円(3.8%)で、減少分が当年度未処分利益剰余金149,294,086円(60.2%)であることによるものです。

5 財 務 分 析

分 析 項 目		単位	7年度	6年度	5年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	92.4	93.1	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	7.6	6.9	7.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	92.2	92.1	92.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流 動 比 率	%	327.3	279.7	276.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	%	302.7	266.0	266.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	%	100.2	101.0	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	%	94.6	95.4	95.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
そ の 他	総 資 本 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総 資 本 利 益 率	%	0.4	0.5	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経 営 資 本 利 益 率	%	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。
	総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。
	固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。
	この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
	営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総 資 産 - 営業外資産 (建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職 員 に 関 す る 事 項

(単位：人)

区 分	令和8年3月31日	令和7年3月31日	増 減
行政職員	29	28	1
会計年度任用職員	1	1	0
計	30	29	1

7 建 設 改 良 工 事 等

建設改良工事では、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を施工しました。工事合計件数は36件、金額は657,943,000円でした。

8 量 水 器 に つ い て

検定期間満了量水器8,629個を交換しました。

9 附 帯 事 項

給 水 工 事 工 種 別 表

(単位：件)

月 別 \ 種 別	新設工事	改造工事	修繕工事	計
令和 7 年 4 月	79	33	14	126
5 月	29	18	41	88
6 月	30	22	36	88
7 月	37	24	23	84
8 月	32	12	51	95
9 月	41	22	30	93
10 月	22	24	50	96
11 月	37	16	22	75
12 月	24	27	27	78
令和 8 年 1 月	18	14	37	69
2 月	22	16	43	81
3 月	53	15	63	131
合 計	424	243	437	1,104

10 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	724,500,637	808,602,989	803,500,853
当年度純利益	98,525,813	122,381,222	159,256,676
減価償却費	850,957,546	843,989,641	839,892,993
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,907,658	2,676,016	△ 4,051,382
長期前受金戻入額	△ 170,857,619	△ 173,502,720	△ 174,956,207
受取利息及び配当金	△ 999,397	△ 100,382	△ 83,328
支払利息及び企業債取扱諸費	14,003,446	14,003,015	14,472,089
固定資産除却費	5,256,877	13,485,727	8,370,694
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,750,275	33,730,476	△ 18,022,872
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,160,283	△ 32,383,898	△ 7,143,221
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,249,714	42,735	△ 100,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,314,050	△ 1,816,210	△ 1,453,530
特別損失	0	0	1,708,290
雑支出	0	0	0
小計	737,504,686	822,505,622	817,889,614
受取利息及び配当金	999,397	100,382	83,328
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,003,446	△ 14,003,015	△ 14,472,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,962,629	△ 841,102,700	△ 845,029,117
有形固定資産の取得による支出	△ 770,851,723	△ 916,900,392	△ 949,591,674
有形固定資産の売却による収入	0	306,240	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他投資活動による収入	90,889,094	75,491,452	104,562,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,589,668	14,221,375	33,933,433
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	150,000,000	95,000,000	110,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 108,259,732	△ 94,628,025	△ 89,915,967
他会計からの出資による収入	13,849,400	13,849,400	13,849,400
資金増加額	100,127,676	△ 18,278,336	△ 7,594,831
資金期首残高	1,251,585,858	1,269,864,194	1,277,459,025
資金期末残高	1,351,713,534	1,251,585,858	1,269,864,194

11 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、給水戸数が 57,615 戸で前年度と比較すると 451 戸 (0.8%) 増加しましたが、給水人口は 119,164 人で前年度と比較すると 1,169 人 (1.0%) 減少となりました。

給水量は、15,897,427 m³ で前年度と比較すると 946 m³ 増加し、有収率は 83.0% で前年度と比較すると 0.6 ポイントの減少となりました。

なお、1 m³ 当たりの供給単価(販売価格)は、100 円 92 銭で、前年度と比較すると 20 銭増加し、1 m³ 当たりの給水原価(生産原価)は 100 円 12 銭で前年度と比較すると 1 円 81 銭増加しました。このため、1 m³ 当たりの販売益は、前年度を 1 円 61 銭下回ったものの、80 銭の販売利益となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、1,865,690 千円で前年度と比較すると、2,021 千円 (0.1%) 増加しました。これは、上水道給水収益が 3,323 千円 (0.2%) 増加したことなどが主な要因です。

これに対する事業費用は、1,767,164 千円で前年度と比較すると 25,876 千円 (1.5%) 増加しました。これは、委託料や人件費が増加したことなどが主な要因です。

この結果、純利益は 98,526 千円となり、前年度と比較すると 23,855 千円 (19.5%) の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は、建設改良工事として、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を 36 件施工し、657,943 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、加入金、工事負担金等となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 631,997 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,625 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 573,372 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度も老朽管の更新や施設の耐震化事業などを実施し、施設の維持管理の充実及び管網の整備を図ることで、安定した水の供給を行うことができました。

しかしながら、人口減少や節水に対する意識の高まりに加え、節水型機器の普及などにより、給水量は減少傾向にあり、料金収入の増収が見込めないことから、給水収益は今後も減少が続くと予測されます。

また、あらゆる原材料価格や労務単価の高騰が続いていることから、ますます経費の増加は避けられず、今後も水道事業の経営を取り巻く環境は、更に厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況ではありますが、新しく令和8年4月に改定された「富士宮市水道ビジョン」に基づき、昨今頻発している自然災害による被害等や老朽化を起因とする突発的な事故による被害を最小限にとどめるため、計画的な老朽管の更新、施設の耐震強化を進め、常に“安全・安心でおいしい水”を安定供給できるよう、公営企業として効率的かつ健全な事業運営に努められるよう要望します。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業務量(公共下水道事業及び農業集落排水事業)

業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	68,747 人	69,150 人	△ 403 人	△ 0.6 %
水洗化人口	61,485 人	61,695 人	△ 210 人	△ 0.3 %
水洗化率	89.4 %	89.2 %	0.2 ポイント	—
年間処理水量	9,117,875 m ³	9,942,290 m ³	△ 824,415 m ³	△ 8.3 %
1日平均処理水量	24,981 m ³	27,239 m ³	△ 2,258 m ³	△ 8.3 %
有収水量	6,909,458 m ³	6,961,215 m ³	△ 51,757 m ³	△ 0.7 %
有収率	75.8 %	70.0 %	5.8 ポイント	—

水洗化人口は61,485人で、前年度と比較すると210人(0.3%)減少しました。

年間処理水量は9,117,875m³で、前年度と比較すると824,415m³(8.3%)減少しました。

1日平均処理水量は24,981m³で、前年度と比較すると2,258m³(8.3%)減少しました。

有収水量は6,909,458m³で、前年度と比較すると51,757m³(0.7%)減少しました。

有収率は75.8%で、前年度と比較すると5.8ポイント増加しました。

(2) 業務量（セグメント別）

ア 公共下水道事業

業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	68,640 人	69,039 人	△ 399 人	△ 0.6 %
水洗化人口	61,378 人	61,584 人	△ 206 人	△ 0.3 %
水洗化率	89.4 %	89.2 %	0.2 ポイント	—
年間処理水量	9,104,496 m ³	9,928,676 m ³	△ 824,180 m ³	△ 8.3 %
1日平均処理水量	24,944 m ³	27,202 m ³	△ 2,258 m ³	△ 8.3 %
有収水量	6,894,360 m ³	6,946,384 m ³	△ 52,024 m ³	△ 0.7 %
有収率	75.7 %	70.0 %	5.7 ポイント	—

イ 農業集落排水事業

業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	107 人	111 人	△ 4 人	△ 3.6 %
水洗化人口	107 人	111 人	△ 4 人	△ 3.6 %
水洗化率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	—
年間処理水量	13,379 m ³	13,614 m ³	△ 235 m ³	△ 1.7 %
1日平均処理水量	37 m ³	37 m ³	0 m ³	0.0 %
有収水量	15,098 m ³	14,831 m ³	267 m ³	1.8 %
有収率	112.8 %	108.9 %	3.9 ポイント	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	967,564,000	969,050,668	100.2	975,954,123	99.3	△ 6,903,455
営 業 外 収 益	1,163,927,000	1,164,202,818	100.0	1,218,524,146	95.5	△ 54,321,328
特 別 利 益	2,000	0	0.0	5,929	皆減	△ 5,929
計	2,131,493,000	2,133,253,486	100.1	2,194,484,198	97.2	△ 61,230,712

収益的収入の予算執行は、予算現額2,131,493,000円に対して、決算額2,133,253,486円で100.1%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると61,230,712円(2.8%)減少しました。

これは、減少分が営業外収益54,321,328円(4.5%)、営業収益6,903,455円(0.7%)、特別利益5,929円(皆減)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,884,661,000	1,828,346,606	97.0	1,815,748,741	100.7	12,597,865
営 業 外 費 用	97,677,000	84,673,846	86.7	106,480,476	79.5	△ 21,806,630
特 別 損 失	211,000	61,126	29.0	6,702	912.1	54,424
予 備 費	20,100,000	0	0.0	0	—	0
計	2,002,649,000	1,913,081,578	95.5	1,922,235,919	99.5	△ 9,154,341

収益的支出の予算執行は、予算現額2,002,649,000円に対して、決算額1,913,081,578円で95.5%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると9,154,341円(0.5%)減少しました。

これは、増加分が営業費用12,597,865円(0.7%)、特別損失54,424円(812.1%)で、減少分が営業外費用21,806,630円(20.5%)であることによるものです。

(3) 資 本 的 収 入

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	309,800,000	269,500,000	87.0	143,600,000	187.7	125,900,000
出 資 金	97,560,000	97,560,000	100.0	121,790,000	80.1	△ 24,230,000
分担金及び負担金	6,237,000	5,620,514	90.1	33,049,043	17.0	△ 27,428,529
国庫（県）補助金	157,560,000	120,260,000	76.3	71,500,000	168.2	48,760,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	—	0
計	571,158,000	492,940,514	86.3	369,939,043	133.2	123,001,471

資本的収入は、予算現額571,158,000円に対して、決算額492,940,514円で86.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると123,001,471円(33.2%)増加しました。

これは、減少分が分担金及び負担金27,428,529円(83.0%)、出資金24,230,000円(19.9%)で、増加分が企業債125,900,000円(87.7%)、国庫(県)補助金48,760,000円(68.2%)であることによるものです。

(4) 資 本 的 支 出

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	638,616,000	512,478,688	80.2	376,210,128	136.2	136,268,560
企 業 債 償 還 金	626,139,000	626,137,273	100.0	640,814,938	97.7	△ 14,677,665
計	1,264,755,000	1,138,615,961	90.0	1,017,025,066	112.0	121,590,895

資本的支出は、予算現額1,264,755,000円に対して、決算額1,138,615,961円で90.0%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると121,590,895円(12.0%)増加しました。

これは、減少分が企業債償還金14,677,665円(2.3%)で、増加分が建設改良費136,268,560円(36.2%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費82,605,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額645,675,447円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,193,883円、過年度分損益勘定留保資金24,244,000円、当年度分損益勘定留保資金536,618,156円、減債積立金54,619,408円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	896,007,881	43.5	902,377,116	42.6	△ 6,369,235	△ 0.7
(1) 下 水 道 使 用 料	730,427,881	35.5	735,770,116	34.7	△ 5,342,235	△ 0.7
(2) 他 会 計 負 担 金	165,410,000	8.0	166,409,000	7.9	△ 999,000	△ 0.6
(3) そ の 他 営 業 収 益	170,000	0.0	198,000	0.0	△ 28,000	△ 14.1
2 営 業 外 収 益	1,164,296,701	56.5	1,218,613,909	57.4	△ 54,317,208	△ 4.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	0	—	0	—
(2) 他 会 計 負 担 金	607,487,000	29.5	651,621,000	30.7	△ 44,134,000	△ 6.8
(3) 国 庫（県）補 助 金	10,000,000	0.5	8,140,000	0.4	1,860,000	22.9
(4) 長 期 前 受 金 入 戻	546,105,171	26.5	556,575,357	26.2	△ 10,470,186	△ 1.9
(5) 雑 収 益	704,530	0.0	2,277,552	0.1	△ 1,573,022	△ 69.1
3 特 別 利 益	0	0.0	5,390	0.0	△ 5,390	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	5,390	0.0	△ 5,390	皆減
事 業 収 益 計	2,060,304,582	100.0	2,120,996,415	100.0	△ 60,691,833	△ 2.9

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 費 用		1,776,285,156	95.0	1,766,501,160	94.6	9,783,996	0.6
	(1) 管 渠 費	70,656,479	3.8	60,737,400	3.3	9,919,079	16.3
	(2) 処 理 場 費	458,802,888	24.5	438,737,941	23.5	20,064,947	4.6
	(3) 普 及 指 導 費	25,362,862	1.4	23,171,708	1.2	2,191,154	9.5
	(4) 総 係 費	115,630,500	6.2	116,078,279	6.2	△ 447,779	△ 0.4
	(5) 雨 水 渠 費	90,000	0.0	83,000	0.0	7,000	8.4
	(6) 減 価 償 却 費	1,105,728,327	59.1	1,124,001,569	60.2	△ 18,273,242	△ 1.6
	(7) 資 産 減 耗 費	0	—	3,683,763	0.2	△ 3,683,763	皆減
	(8) そ の 他 営 業 費	14,100	0.0	7,500	0.0	6,600	88.0
2 営 業 外 費 用		93,884,674	5.0	101,153,439	5.4	△ 7,268,765	△ 7.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,363,453	4.5	94,079,646	5.0	△ 9,716,193	△ 10.3
	(2) 雑 支 出	9,521,221	0.5	7,073,793	0.4	2,447,428	34.6
3 特 別 損 失		55,570	0.0	6,161	0.0	49,409	802.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	55,570	0.0	6,161	0.0	49,409	802.0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
事 業 費 用 計		1,870,225,400	100.0	1,867,660,760	100.0	2,564,640	0.1
当 年 度 純 利 益		190,079,182	—	253,335,655	—	△ 63,256,473	△ 25.0
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		54,619,408	—	69,974,424	—	△ 15,355,016	△ 21.9
当年度未処分利益剰余金		244,698,590	—	323,310,079	—	△ 78,611,489	△ 24.3

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は2,060,304,582円で、これに対して事業費用は1,870,225,400円であり、差引き190,079,182円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は60,691,833円(2.9%)減少し、事業費用は2,564,640円(0.1%)増加しました。この結果、差引当年度純利益は63,256,473円(25.0%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は896,007,881円で、事業収益の43.5%を占め、決算額を前年度と比較すると6,369,235円(0.7%)減少しました。

これは、減少分が下水道使用料5,342,235円(0.7%)、他会計負担金999,000円(0.6%)、その他営業収益28,000円(14.1%)であることによるものです。

営業費用は1,776,285,156円で、事業費用の95.0%を占め、決算額を前年度と比較すると9,783,996円(0.6%)増加しました。

これは、減少分が減価償却費18,273,242円(1.6%)、資産減耗費3,683,763円(皆減)、総係費447,779円(0.4%)で、増加分が処理場費20,064,947円(4.6%)、管渠費9,919,079円(16.3%)、普及指導費2,191,154円(9.5%)、雨水渠費7,000円(8.4%)、その他営業費用6,600円(88.0%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は1,164,296,701円で、事業収益の56.5%を占め、決算額を前年度と比較すると54,317,208円(4.5%)減少しました。

これは、増加分が国庫(県)補助金1,860,000円(22.9%)で、減少分が他会計負担金44,134,000円(6.8%)、長期前受金戻入10,470,186円(1.9%)、雑収益1,573,022円(69.1%)であることによるものです。

営業外費用は93,884,674円で、事業費用の5.0%を占め、決算額を前年度と比較すると7,268,765円(7.2%)減少しました。

これは、増加分が雑支出2,447,428円(34.6%)で、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費9,716,193円(10.3%)であることによるものです。

(4) 特 別 利 益 及 び 特 別 損 失

特別利益は0円で、決算額を前年度と比較すると5,390円(皆減)減少しました。

これは、減少分がその他特別利益5,390円(皆減)であることによるものです。

特別損失は55,570円で、決算額を前年度と比較すると49,409円(802.0%)増加しました。

これは、増加分が過年度損益修正損49,409円(802.0%)であることによるものです。

(5) 使 用 料 単 価 及 び 汚 水 処 理 原 価

使 用 料 単 価、汚 水 処 理 原 価 比 較 表

区 分 \ 年 度		7年度	6年度	比 較	
				金 額	比 率
公 共 下水道事業	使用料単価(A)	105円57銭	105円55銭	0円02銭	0.0 %
	汚水処理原価(B)	167円25銭	164円32銭	2円93銭	1.8 %
	(A) — (B)	△ 61円68銭	△ 58円77銭	△ 2円91銭	5.0 %
農 業 集 落 排水事業	使用料単価(A)	171円60銭	172円07銭	△ 0円47銭	△ 0.3 %
	汚水処理原価(B)	390円06銭	279円25銭	110円81銭	39.7 %
	(A) — (B)	△ 218円46銭	△ 107円18銭	△ 111円28銭	103.8 %

※ 使用料単価(A) = 使用料収入 ÷ 有収水量

※ 汚水処理原価(B) = (事業費用計－雨水処理費－特別損失－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

4 財 政 状 況

前 年 度 比 較 貸 借 対 照 表（資 産 の 部）

(単位：円、%)

年 度 区 分				7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
				金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	606, 927, 528	2. 2	606, 927, 528	2. 2	0	0. 0	
		建 物	1, 091, 182, 377	3. 9	1, 184, 810, 755	4. 2	△ 93, 628, 378	△ 7. 9	
		構 築 物	23, 636, 192, 781	85. 1	23, 962, 432, 395	85. 0	△ 326, 239, 614	△ 1. 4	
		機械及び装置	836, 485, 287	3. 0	919, 176, 264	3. 3	△ 82, 690, 977	△ 9. 0	
		車 両 運 搬 具	1, 848, 935	0. 0	2, 398, 404	0. 0	△ 549, 469	△ 22. 9	
		工 具、 器 具 及 び 備 品	2, 744, 264	0. 0	3, 511, 376	0. 0	△ 767, 112	△ 21. 8	
		建 設 仮 勘 定	207, 907, 112	0. 8	205, 778, 936	0. 7	2, 128, 176	1. 0	
		計	26, 383, 288, 284	95. 0	26, 885, 035, 658	95. 4	△ 501, 747, 374	△ 1. 9	
固 定 資 産 計			26, 383, 288, 284	95. 0	26, 885, 035, 658	95. 4	△ 501, 747, 374	△ 1. 9	
流 動 資 産	現 金 預 金	1, 199, 974, 711	4. 3	1, 075, 275, 642	3. 8	124, 699, 069	11. 6		
	未 収 金	169, 148, 402	0. 6	161, 915, 240	0. 6	7, 233, 162	4. 5		
	前 払 金	15, 260, 000	0. 1	53, 250, 000	0. 2	△ 37, 990, 000	△ 71. 3		
流 動 資 産 計			1, 384, 383, 113	5. 0	1, 290, 440, 882	4. 6	93, 942, 231	7. 3	
資 産 合 計			27, 767, 671, 397	100. 0	28, 175, 476, 540	100. 0	△ 407, 805, 143	△ 1. 4	

(注) 税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固定負債	企 業 債	5,514,733,366	19.8	5,850,314,938	20.7	△ 335,581,572	△ 5.7
	引 当 金	25,687,611	0.1	20,887,611	0.1	4,800,000	23.0
	固 定 負 債 計	5,540,420,977	19.9	5,871,202,549	20.8	△ 330,781,572	△ 5.6
流動負債	企 業 債	605,081,572	2.2	626,137,273	2.2	△ 21,055,701	△ 3.4
	未 払 金	224,671,494	0.8	258,070,511	0.9	△ 33,399,017	△ 12.9
	引 当 金	5,046,000	0.0	5,465,000	0.0	△ 419,000	△ 7.7
	前 受 金	7,630,000	0.0	19,024,000	0.1	△ 11,394,000	△ 59.9
	そ の 他 流 動 負 債	106,308	0.0	14,027	0.0	92,281	657.9
	流 動 負 債 計	842,535,374	3.0	908,710,811	3.2	△ 66,175,437	△ 7.3
繰延収益	長 期 前 受 金	16,321,579,965	58.8	16,075,555,628	57.1	246,024,337	1.5
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,474,280,604	△ 12.5	△ 2,929,768,951	△ 10.4	△ 544,511,653	18.6
	繰 延 収 益 計	12,847,299,361	46.3	13,145,786,677	46.7	△ 298,487,316	△ 2.3
負 債 計		19,230,255,712	69.2	19,925,700,037	70.7	△ 695,444,325	△ 3.5
資本金	資 本 金 計	7,018,722,913	25.3	6,851,188,489	24.3	167,534,424	2.4
剰余金	資本剰余金						
	受贈財産評価額	41,927,150	0.2	41,927,150	0.2	0	0.0
	国庫（県）補助金	333,705,941	1.2	333,705,941	1.2	0	0.0
	他会計補助金	55,561,927	0.2	55,561,927	0.2	0	0.0
剰余金	計	431,195,018	1.6	431,195,018	1.6	0	0.0
	利益剰余金						
	減債積立金	57,349,189	0.2	23,851,425	0.1	33,497,764	140.4
	建設改良積立金	785,449,975	2.8	620,231,492	2.2	165,218,483	26.6
剰余金	当年度未処分利益剰余金	244,698,590	0.9	323,310,079	1.1	△ 78,611,489	△ 24.3
	計	1,087,497,754	3.9	967,392,996	3.4	120,104,758	12.4
	剰 余 金 計	1,518,692,772	5.5	1,398,588,014	5.0	120,104,758	8.6
資 本 計		8,537,415,685	30.8	8,249,776,503	29.3	287,639,182	3.5
負債・資本 合計		27,767,671,397	100.0	28,175,476,540	100.0	△ 407,805,143	△ 1.4

（注）税抜

(1) 資 産

資産総額は27,767,671,397円で、前年度と比較すると407,805,143円(1.4%)減少しました。

ア 固 定 資 産

固定資産は26,383,288,284円で、前年度と比較すると501,747,374円(1.9%)減少しました。

これは、増加分が建設仮勘定2,128,176円(1.0%)で、減少分が構築物326,239,614円(1.4%)、建物93,628,378円(7.9%)、機械及び装置82,690,977円(9.0%)、工具、器具及び備品767,112円(21.8%)、車両運搬具549,469円(22.9%)であることによるものです。

イ 流 動 資 産

流動資産は1,384,383,113円で、前年度と比較すると93,942,231円(7.3%)増加しました。

これは、減少分が前払金37,990,000円(71.3%)で、増加分が現金預金124,699,069円(11.6%)、未収金7,233,162円(4.5%)であることによるものです。

過 年 度 未 収 金 年 度 別 比 較 表

令和8年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
令和2年度	1,774,252	330,641	1,443,611
令和3年度	1,812,724	152,414	1,660,310
令和4年度	1,796,715	174,379	1,622,336
令和5年度	2,529,434	496,546	2,032,888
令和6年度	154,002,115	152,105,200	1,896,915
合 計	161,915,240	153,259,180	8,656,060

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は27,767,671,397円で、前年度と比較すると407,805,143円(1.4%)減少しました。

ア 固定負債

固定負債は5,540,420,977円で、前年度と比較すると330,781,572円(5.6%)減少しました。

これは、増加分が引当金4,800,000円(23.0%)で、減少分が企業債335,581,572円(5.7%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は842,535,374円で、前年度と比較すると66,175,437円(7.3%)減少しました。

これは、増加分がその他流動負債92,281円(657.9%)で、減少分が未払金33,399,017円(12.9%)、企業債21,055,701円(3.4%)、前受金11,394,000円(59.9%)、引当金419,000円(7.7%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は12,847,299,361円で、前年度と比較すると298,487,316円(2.3%)減少しました。

これは、長期前受金16,321,579,965円と長期前受金収益化累計額△3,474,280,604円を差し引きした金額が、前年度と比較して298,487,316円(2.3%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は7,018,722,913円で、前年度と比較すると167,534,424円(2.4%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は1,518,692,772円で、前年度と比較すると120,104,758円(8.6%)増加しました。

これは、減少分が当年度未処分利益剰余金78,611,489円(24.3%)で、増加分が建設改良積立金165,218,483円(26.6%)、減債積立金33,497,764円(140.4%)であることによるものです。

5 財 務 分 析

分 析 項 目		単位	7年度	6年度	5年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	95.0	95.4	95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	5.0	4.6	4.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	77.0	75.9	74.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流 動 比 率	%	164.3	142.0	115.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	%	162.5	136.1	114.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	%	123.4	125.7	128.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	%	98.0	98.6	99.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
そ の 他	総 資 本 回 転 率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総 資 本 利 益 率	%	0.7	0.9	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経 営 資 本 利 益 率	%	△ 3.2	△ 3.1	△ 2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。
	総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。
	固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。
	この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
	営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総 資 産 - 営業外資産 (建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和7年3月31日	令和8年3月31日	増 減
行 政 職 員	13	13	0
会 計 年 度 任 用 職 員	5	5	0
計	18	18	0

7 建設改良工事等

汚水管渠整備では、小泉・大中里地区の汚水管渠整備を推進したことにより、整備済面積は1,525.2haとなり、認可区域面積1,816.8haに対する整備率は83.9%となりました。さらに、老朽化対策として、大宮地区において管渠更生工事を実施しました。

また、雨水管渠整備では内水解析業務を実施しました。

加えて、処理場整備では星山浄化センター中央監視設備更新工事を実施しました。建設改良工事合計件数は33件、金額は376,651,000円でした。

8 セグメント情報

セグメント情報の開示による、各事業の経営成績の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	893,417,121	2,590,760	896,007,881
営業費用	1,765,887,595	10,397,561	1,776,285,156
営業損益	△ 872,470,474	△ 7,806,801	△ 880,277,275
経常損益	186,363,042	3,771,710	190,134,752
セグメント資産	27,563,265,710	204,405,687	27,767,671,397
セグメント負債	19,085,051,769	145,203,943	19,230,255,712
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	765,835,000	7,062,000	772,897,000
長期前受金戻入	541,107,980	4,997,191	546,105,171
収益的支出			
減価償却費	1,099,008,661	6,719,666	1,105,728,327
支払利息	84,023,200	340,253	84,363,453

9 比較 キャッシュ・フロー 計 算

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	713,543,440	680,926,098
当年度純利益	190,079,182	253,335,655
減価償却費	1,105,728,327	1,124,001,569
引当金の増減額 (△は減少)	4,406,805	4,544,133
長期前受金戻入額	△ 546,105,171	△ 556,575,357
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	84,363,453	94,079,646
有形固定資産除却費	0	3,683,763
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,258,967	14,676,519
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,399,017	△ 162,741,878
その他の増減額 (△は減少)	92,281	1,694
小計	797,906,893	775,005,744
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 84,363,453	△ 94,079,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,767,098	△ 280,199,631
有形固定資産の取得による支出	△ 432,821,243	△ 389,077,874
国庫補助金等による収入	103,054,145	108,878,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,077,273	△ 375,424,938
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,500,000	143,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,137,273	△ 640,814,938
他会計からの出資による収入	97,560,000	121,790,000
資金増加額 (又は減少額)	124,699,069	25,301,529
資金期首残高	1,075,275,642	1,049,974,113
資金期末残高	1,199,974,711	1,075,275,642

10 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、水洗化人口が 61,485 人で前年度と比較すると 210 人(0.3%)減少となりました。

有収水量は、6,909,458 m³で、前年度と比較すると 51,757 m³(0.7%)減少し、有収率は 75.8%で前年度と比較し、5.8 ポイント増加しました。

なお、公共下水道事業における 1 m³当たりの使用料単価は、105 円 57 銭で、1 m³当たりの汚水処理原価は、167 円 25 銭であり、汚水処理原価が使用料単価を 61 円 68 銭上回っています。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、2,060,305 千円で前年度と比較すると、60,692 千円(2.9%)減少しました。これは、他会計負担金（営業外収益）が 44,134 千円(6.8%)減少したことなどが主な要因です。

これに対する事業費用は、1,870,225 千円で前年度と比較すると、2,565 千円(0.1%)増加しました。これは、処理場費が 20,065 千円(4.6%)増加したことなどが主な要因です。この結果、純利益は 190,079 千円となり、前年度と比較すると 63,256 千円(25.0%)の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は 1,138,616 千円で、建設改良費で 512,479 千円、企業債償還金で 626,137 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、出資金及び国庫(県)補助金となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 645,675 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,194 千円、過年度分損益勘定留保資金 24,244 千円、当年度分損益勘定留保資金 536,618 千円及び減債積立金 54,619 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度も公共下水道整備を実施するとともに、下水道施設の適切な管理運営に努め、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を図りました。

また、市民生活の安全を確保すべく市街地の雨水対策も実施しました。人口減少や節水意識の高まりなどにより、今後も使用料収入の減少が続くものと予測されます。加えて、物価及び労務費の上昇が続いていることから、費用の増加は避けられず、下水道事業の経営は、更に厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況ではありますが、「富士宮市下水道事業経営戦略」に基づき、公営企業として健全経営を目指すとともに、効率的な施設の維持管理による経費の削減、水洗化率の向上による使用料収入の確保などに取り組み、経営基盤の強化を図り、昨今頻発している自然災害による被害等に対する防災・減災対策として計画的に施設の維持・更新を推進し、雨水の排除及び汚水の適正な処理に注力されるよう要望します。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 患 者 の 状 況

患 者 数 等 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数	84,720	91,378	△ 6,658	△ 7.3
外 来 患 者 数	129,033	130,537	△ 1,504	△ 1.2
計	213,753	221,915	△ 8,162	△ 3.7
1 日 平 均 入 院 患 者 数	233	251	△ 18	△ 7.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数	534	538	△ 4	△ 0.7
病 床 稼 働 率	61.0	65.8	△ 4.8	—

入 院 患 者 診 療 科 別 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	26,331	28,842	△ 2,511	△ 8.7
循 環 器 内 科	7,753	8,540	△ 787	△ 9.2
小 児 科	3,074	2,278	796	34.9
外 科	8,969	8,059	910	11.3
整 形 外 科	19,187	21,993	△ 2,806	△ 12.8
脳 神 経 外 科	4,945	6,358	△ 1,413	△ 22.2
皮 膚 科	1,084	1,154	△ 70	△ 6.1
泌 尿 器 科	3,325	2,783	542	19.5
産 婦 人 科	5,291	6,161	△ 870	△ 14.1
眼 科	2,718	2,909	△ 191	△ 6.6
耳 鼻 咽 喉 科	2,043	2,301	△ 258	△ 11.2
計	84,720	91,378	△ 6,658	△ 7.3

外 来 患 者 診 療 科 別 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	29,407	30,638	△ 1,231	△ 4.0
循 環 器 内 科	8,797	9,283	△ 486	△ 5.2
小 児 科	12,484	12,830	△ 346	△ 2.7
外 科	10,690	10,280	410	4.0
整 形 外 科	11,068	10,652	416	3.9
脳 神 経 外 科	1,599	1,580	19	1.2
皮 膚 科	8,896	10,764	△ 1,868	△ 17.4
泌 尿 器 科	7,468	6,572	896	13.6
産 婦 人 科	13,677	13,981	△ 304	△ 2.2
眼 科	10,769	11,663	△ 894	△ 7.7
耳 鼻 咽 喉 科	9,012	9,004	8	0.1
放 射 線 科	5,166	3,290	1,876	57.0
麻 酔 科	0	0	0	0
計	129,033	130,537	△ 1,504	△ 1.2

入院患者数は延べ84,720人で、前年度と比較すると6,658人(7.3%)減少しました。
 1日平均入院患者数は233人で、前年度と比較すると18人(7.2%)減少しました。
 外来患者数は延べ129,033人で、前年度と比較すると1,504人(1.2%)減少しました。
 1日平均外来患者数は534人で、前年度と比較すると4人(0.7%)減少しました。

(2) 患者1人1日当たりの収益、費用

患者1人1日当たりの収益、費用比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
診療 収入	入院患者	62,475	60,597	1,878	3.1
	外来患者	27,348	26,662	686	2.6
医 業 収 益		41,898	41,292	606	1.5
医 業 費 用		51,882	50,146	1,736	3.5

入院患者1人1日当たりの診療収入は62,475円で、前年度と比較すると1,878円(3.1%)増加しました。

外来患者1人1日当たりの診療収入は27,348円で、前年度と比較すると686円(2.6%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業収益は41,898円で、前年度と比較すると606円(1.5%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業費用は51,882円で、前年度と比較すると1,736円(3.5%)増加しました。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収 益 的 収 入

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 収 益	9,462,645,000	8,963,635,451	94.7	9,171,104,266	97.7	△ 207,468,815
医 業 外 収 益	1,600,589,000	1,776,898,153	111.0	1,556,696,266	114.1	220,201,887
保 育 所 収 益	3,180,000	2,695,200	84.8	2,630,190	102.5	65,010
特 別 利 益	31,000	0	0.0	1,872,770	皆減	△ 1,872,770
計	11,066,445,000	10,743,228,804	97.1	10,732,303,492	100.1	10,925,312

収益的収入の予算執行は、予算現額11,066,445,000円に対して、決算額10,743,228,804円で97.1%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると10,925,312円(0.1%)増加しました。

これは、減少分が医業収益207,468,815円(2.3%)、特別利益1,872,770円(皆減)で、増加分が医業外収益220,201,887円(14.1%)、保育所収益65,010円(2.5%)であることによるものです。

(2) 収 益 的 支 出

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 費 用	11,648,866,000	11,318,958,828	97.2	11,353,115,623	99.7	△ 34,156,795
医 業 外 費 用	287,589,000	267,825,059	93.1	280,314,599	95.5	△ 12,489,540
保 育 所 運 営 費	35,687,000	33,753,246	94.6	33,528,210	100.7	225,036
特 別 損 失	13,770,000	13,740,000	99.8	19,144,550	71.8	△ 5,404,550
予 備 費	4,340,000	0	0.0	0	—	0
計	11,990,252,000	11,634,277,133	97.0	11,686,102,982	99.6	△ 51,825,849

収益的支出の予算執行は、予算現額11,990,252,000円に対して、決算額11,634,277,133円で97.0%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると51,825,849円(0.4%)減少しました。

これは、増加分が保育所運営費225,036円(0.7%)で、減少分が医業費用34,156,795円(0.3%)、医業外費用12,489,540円(4.5%)、特別損失5,404,550円(28.2%)であることによるものです。

(3) 資 本 的 収 入

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
出 資 金	197,449,000	197,449,000	100.0	231,071,000	85.4	△ 33,622,000
企 業 債	201,600,000	162,200,000	80.5	152,500,000	106.4	9,700,000
固定資産売却代金	11,000	0	0.0	0	—	0
補 助 金	18,145,000	17,333,000	95.5	6,558,000	264.3	10,775,000
その他資本的収入	30,010,000	30,020,000	100.0	0	皆増	30,020,000
計	447,215,000	407,002,000	91.0	390,129,000	104.3	16,873,000

資本的収入は、予算現額447,215,000円に対して、決算額407,002,000円で91.0%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると16,873,000円(4.3%)増加しました。

これは、減少分が出資金33,622,000円(14.6%)で、増加分がその他資本的収入30,020,000円(皆増)、補助金10,775,000円(164.3%)、企業債9,700,000円(6.4%)であることによるものです。

(4) 資 本 的 支 出

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	446,825,000	376,270,715	84.2	396,858,985	94.8	△ 20,588,270
企 業 債 償 還 金	203,861,000	203,860,826	100.0	197,139,586	103.4	6,721,240
投 資	18,120,000	17,280,000	95.4	15,720,000	109.9	1,560,000
計	668,806,000	597,411,541	89.3	609,718,571	98.0	△ 12,307,030

資本的支出は、予算現額668,806,000円に対して、決算額597,411,541円で89.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると12,307,030円(2.0%)減少しました。

これは、増加分が企業債償還金6,721,240円(3.4%)、投資1,560,000円(9.9%)で、減少分が建設改良費20,588,270円(5.2%)であることによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額190,409,541円は、過年度分損益勘定留保資金156,773,087円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,636,454円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 医 業 収 益		8,955,889,023	83.5	9,163,274,854	85.5	△ 207,385,831	△ 2.3
	(1) 入 院 収 益	5,292,870,806	49.3	5,537,216,595	51.6	△ 244,345,789	△ 4.4
	(2) 外 来 収 益	3,528,858,631	32.9	3,480,366,801	32.5	48,491,830	1.4
	(3) そ の 他 医 業 収 益	134,159,586	1.3	145,691,458	1.4	△ 11,531,872	△ 7.9
2 医 業 外 収 益		1,775,086,318	16.5	1,554,429,470	14.5	220,656,848	14.2
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	0	—	0	—	0	—
	(2) 他 会 計 負 担 金	953,118,000	8.9	935,371,000	8.7	17,747,000	1.9
	(3) 他 会 計 補 助 金	549,433,000	5.1	533,558,000	5.0	15,875,000	3.0
	(4) 補 助 金	172,397,453	1.6	7,646,000	0.1	164,751,453	2,154.7
	(5) 負 担 金 交 付 金	25,916,000	0.2	1,216,000	0.0	24,700,000	2,031.3
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	23,150,297	0.2	21,872,619	0.2	1,277,678	5.8
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	51,071,568	0.5	54,765,851	0.5	△ 3,694,283	△ 6.7
3 保 育 所 収 益		2,450,193	0.0	2,391,089	0.0	59,104	2.5
	(1) 保 育 料	2,450,193	0.0	2,391,089	0.0	59,104	2.5
4 特 別 利 益		0	—	1,872,770	0.0	△ 1,872,770	皆減
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	1,872,770	0.0	△ 1,872,770	皆減
	(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
事 業 収 益 計		10,733,425,534	100.0	10,721,968,183	100.0	11,457,351	0.1

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 医 業 費 用		11,090,020,649	95.4	11,128,065,214	95.3	△ 38,044,565	△ 0.3
	(1) 給 与 費	6,081,305,313	52.3	6,004,488,478	51.4	76,816,835	1.3
	(2) 材 料 費	2,919,154,245	25.1	3,036,424,677	26.0	△ 117,270,432	△ 3.9
	(3) 経 費	1,549,340,514	13.4	1,470,793,163	12.6	78,547,351	5.3
	(4) 減 価 償 却 費	502,113,705	4.3	575,358,665	4.9	△ 73,244,960	△ 12.7
	(5) 資 産 減 耗 費	13,000,139	0.1	16,396,332	0.2	△ 3,396,193	△ 20.7
	(6) 研 究 研 修 費	25,106,733	0.2	24,603,899	0.2	502,834	2.0
2 医 業 外 費 用		488,907,474	4.2	497,465,132	4.2	△ 8,557,658	△ 1.7
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	6,015,908	0.1	5,030,762	0.0	985,146	19.6
	(2) 寄 附 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0.0
	(3) 雑 支 出	476,891,566	4.1	486,434,370	4.2	△ 9,542,804	△ 2.0
3 保 育 所 運 営 費		33,560,114	0.3	33,336,970	0.3	223,144	0.7
	(1) 給 与 費	31,511,838	0.3	31,246,636	0.3	265,202	0.8
	(2) 材 料 費	825,340	0.0	781,603	0.0	43,737	5.6
	(3) 経 費	1,222,936	0.0	1,308,731	0.0	△ 85,795	△ 6.6
4 特 別 損 失		13,740,000	0.1	19,144,550	0.2	△ 5,404,550	△ 28.2
	(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	2,524,550	0.0	△ 2,524,550	皆減
	(3) その他特別損失	13,740,000	0.1	16,620,000	0.2	△ 2,880,000	△ 17.3
事 業 費 用 計		11,626,228,237	100.0	11,678,011,866	100.0	△ 51,783,629	△ 0.4
当 年 度 純 損 失		892,802,703	—	956,043,683	—	△ 63,240,980	△ 6.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	—	0	—	0	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金		5,908,440,557	—	4,952,396,874	—	956,043,683	19.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		6,801,243,260	—	5,908,440,557	—	892,802,703	15.1

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は10,733,425,534円で、これに対して事業費用は11,626,228,237円であり、差し引き892,802,703円の純損失です。

前年度と比較すると、事業収益は11,457,351円(0.1%)増加し、事業費用は51,783,629円(0.4%)減少しました。

(2) 医業収益及び医業費用

医業収益は8,955,889,023円で、事業収益の83.5%を占め、決算額を前年度と比較すると207,385,831円(2.3%)減少しました。

これは、増加分が外来収益48,491,830円(1.4%)で、減少分が入院収益244,345,789円(4.4%)、その他医業収益11,531,872円(7.9%)であることによるものです。

医業費用は11,090,020,649円で、事業費用の95.4%を占め、決算額を前年度と比較すると38,044,565円(0.3%)減少しました。

これは、増加分が経費78,547,351円(5.3%)、給与費76,816,835円(1.3%)、研究研修費502,834円(2.0%)で、減少分が材料費117,270,432円(3.9%)、減価償却費73,244,960円(12.7%)、資産減耗費3,396,193円(20.7%)であることによるものです。

(3) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は1,775,086,318円で、事業収益の16.5%を占め、決算額を前年度と比較すると220,656,848円(14.2%)増加しました。

これは、減少分がその他医業外収益3,694,283円(6.7%)で、増加分が補助金164,751,453円(2,154.7%)、負担金交付金24,700,000円(2,031.3%)、他会計負担金17,747,000円(1.9%)、他会計補助金15,875,000円(3.0%)、長期前受金戻入1,277,678円(5.8%)であることによるものです。

医業外費用は488,907,474円で、事業費用の4.2%を占め、決算額を前年度と比較すると8,557,658円(1.7%)減少しました。

これは、増加分が支払利息及び企業債取扱諸費985,146円(19.6%)で、減少分が雑支出9,542,804円(2.0%)であることによるものです。

(4) 保 育 所 収 益 及 び 保 育 所 運 営 費

保育所収益は2,450,193円で、決算額を前年度と比較すると59,104円(2.5%)増加しました。

これは、保育料が59,104円(2.5%)増加したことによるものです。

保育所運営費は33,560,114円で、事業費用の0.3%を占め、決算額を前年度と比較すると223,144円(0.7%)増加しました。

これは、減少分が経費85,795円(6.6%)で、増加分が給与費265,202円(0.8%)、材料費43,737円(5.6%)であることによるものです。

(5) 特 別 利 益 及 び 特 別 損 失

特別利益は0円で、決算額を前年度と比較すると1,872,770円(皆減)減少しました。

これは、過年度損益修正益が1,872,770円(皆減)減少したことによるものです。

特別損失は13,740,000円で、決算額を前年度と比較すると5,404,550円(28.2%)減少しました。

これは、減少分がその他特別損失2,880,000円(17.3%)、過年度損益修正損2,524,550円(皆減)であることによるものです。

4 財 政 状 況

前 年 度 比 較 貸 借 対 照 表（資 産 の 部）

（単位：円、％）

区 分 年 度			7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,838,984,417	20.1	1,838,984,417	18.5	0	0.0
		建 物	3,162,569,206	34.6	3,272,743,234	32.8	△ 110,174,028	△ 3.4
		構 築 物	40,125,742	0.4	46,050,524	0.5	△ 5,924,782	△ 12.9
		器 械 備 品	1,503,294,404	16.5	1,558,928,244	15.6	△ 55,633,840	△ 3.6
		車 両	523,110	0.0	592,053	0.0	△ 68,943	△ 11.6
		リース資産	10,580,000	0.1	14,720,000	0.1	△ 4,140,000	△ 28.1
		建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
		計	6,556,076,879	71.7	6,732,018,472	67.5	△ 175,941,593	△ 2.6
	無形固定資産		2,651,965	0.0	2,651,965	0.0	0	0.0
	投 資		123,420,000	1.4	127,060,000	1.3	△ 3,640,000	△ 2.9
固 定 資 産 計			6,682,148,844	73.1	6,861,730,437	68.8	△ 179,581,593	△ 2.6
流 動 資 産	有 価 証 券	現 金 預 金	1,005,184,095	11.0	1,641,300,546	16.5	△ 636,116,451	△ 38.8
		未 収 金	1,400,601,642	15.3	1,398,164,031	14.0	2,437,611	0.2
		貯 蔵 品	41,076,769	0.5	48,440,510	0.5	△ 7,363,741	△ 15.2
		前 払 金	2,679,300	0.0	11,851,530	0.1	△ 9,172,230	△ 77.4
		有 価 証 券	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	保管有価証券	0	—	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
		その他流動資産	6,055,344	0.1	5,773,244	0.1	282,100	4.9
		計	6,055,344	0.1	6,773,244	0.1	△ 717,900	△ 10.6
流 動 資 産 計			2,455,597,150	26.9	3,106,529,861	31.2	△ 650,932,711	△ 21.0
資 産 合 計			9,137,745,994	100.0	9,968,260,298	100.0	△ 830,514,304	△ 8.3

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度			7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 負 債	企 業 債		1, 271, 511, 083	14. 0	1, 321, 925, 602	13. 3	△ 50, 414, 519	△ 3. 8
	リ ー ス 債 務		3, 612, 655	0. 0	8, 888, 665	0. 1	△ 5, 276, 010	△ 59. 4
	引 当 金	退職給付引当金	437, 457, 392	4. 8	421, 988, 056	4. 2	15, 469, 336	3. 7
		修 繕 引 当 金	0	－	0	－	0	－
		計	437, 457, 392	4. 8	421, 988, 056	4. 2	15, 469, 336	3. 7
	固 定 負 債 計		1, 712, 581, 130	18. 8	1, 752, 802, 323	17. 6	△ 40, 221, 193	△ 2. 3
流 動 負 債	企 業 債		212, 614, 519	2. 3	203, 860, 826	2. 0	8, 753, 693	4. 3
	リ ー ス 債 務		5, 276, 010	0. 1	5, 109, 207	0. 1	166, 803	3. 3
	未 払 金		864, 800, 736	9. 5	1, 020, 341, 771	10. 2	△ 155, 541, 035	△ 15. 2
	預 り 金		76, 366, 720	0. 8	74, 726, 292	0. 8	1, 640, 428	2. 2
	引 当 金	賞 与 引 当 金	287, 736, 000	3. 1	263, 875, 000	2. 6	23, 861, 000	9. 0
		法定福利費引当金	51, 785, 000	0. 6	47, 922, 000	0. 5	3, 863, 000	8. 1
		計	339, 521, 000	3. 7	311, 797, 000	3. 1	27, 724, 000	8. 9
	そ の 他 流 動 負 債	預り保管有価証券	0	－	1, 000, 000	0. 0	△ 1, 000, 000	皆減
		預 り 担 保 金	0	－	1, 450, 000	0. 0	△ 1, 450, 000	皆減
		計	0	0. 0	2, 450, 000	0. 0	△ 2, 450, 000	皆減
	流 動 負 債 計		1, 498, 578, 985	16. 4	1, 618, 285, 096	16. 2	△ 119, 706, 111	△ 7. 4
繰 延 収 益	長 期 前 受 金		436, 620, 985	4. 8	388, 703, 985	3. 9	47, 917, 000	12. 3
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計		△ 268, 886, 384	△ 3. 0	△ 245, 736, 087	△ 2. 5	△ 23, 150, 297	9. 4
	繰 延 収 益 計		167, 734, 601	1. 8	142, 967, 898	1. 4	24, 766, 703	17. 3
負 債 計			3, 378, 894, 716	37. 0	3, 514, 055, 317	35. 2	△ 135, 160, 601	△ 3. 8
資 本 金	資 本 金 計		12, 246, 382, 828	134. 0	12, 048, 933, 828	120. 9	197, 449, 000	1. 6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国庫(県)補助金	43, 565, 018	0. 5	43, 565, 018	0. 4	0	0. 0
		受贈財産評価額	267, 646, 692	2. 9	267, 646, 692	2. 7	0	0. 0
		寄 附 金	2, 500, 000	0. 0	2, 500, 000	0. 0	0	0. 0
		計	313, 711, 710	3. 4	313, 711, 710	3. 1	0	0. 0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	－	0	－	0	－
		利 益 積 立 金	0	－	0	－	0	－
		建設改良積立金	0	－	0	－	0	－
		繰越利益剰余金	0	－	0	－	0	－
		当年度未処理欠損金	△ 6, 801, 243, 260	△ 74. 4	△ 5, 908, 440, 557	△ 59. 2	△ 892, 802, 703	△ 15. 1
		計	△ 6, 801, 243, 260	△ 74. 4	△ 5, 908, 440, 557	△ 59. 2	△ 892, 802, 703	△ 15. 1
	剰 余 金 計		△ 6, 487, 531, 550	△ 71. 0	△ 5, 594, 728, 847	△ 56. 1	△ 892, 802, 703	△ 16. 0
資 本 計			5, 758, 851, 278	63. 0	6, 454, 204, 981	64. 8	△ 695, 353, 703	△ 10. 8
負 債 ・ 資 本 合 計			9, 137, 745, 994	100. 0	9, 968, 260, 298	100. 0	△ 830, 514, 304	△ 8. 3

（注）税抜

(1) 資 産

資産総額は9,137,745,994円で、前年度と比較すると830,514,304円(8.3%)減少しました。

ア 固 定 資 産

固定資産は6,682,148,844円で、前年度と比較すると179,581,593円(2.6%)減少しました。

これは、減少分が建物110,174,028円(3.4%)、器械備品55,633,840円(3.6%)、構築物5,924,782円(12.9%)、リース資産4,140,000円(28.1%)、投資3,640,000円(2.9%)、車両68,943円(11.6%)であることによるものです。

イ 流 動 資 産

流動資産は2,455,597,150円で、前年度と比較すると650,932,711円(21.0%)減少しました。

これは、増加分が未収金2,437,611円(0.2%)、その他流動資産282,100円(4.9%)で、減少分が現金預金636,116,451円(38.8%)、前払金9,172,230円(77.4%)、貯蔵品7,363,741円(15.2%)、保管有価証券1,000,000円(皆減)であることによるものです。

過 年 度 未 収 金 年 度 別 比 較 表

令和8年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	収納額	年度期末未収金
令和2年度分	4,651,817	212,597	4,439,220
令和3年度分	4,980,697	116,893	4,863,804
令和4年度分	6,405,765	983,071	5,422,694
令和5年度分	10,450,151	2,039,837	8,410,314
令和6年度分	1,373,592,790	1,366,255,175	7,337,615
合計	1,400,081,220	1,369,607,573	30,473,647

(注) 未収金のうち医療費自己負担分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は9,137,745,994円で、前年度と比較すると830,514,304円(8.3%)減少しました。

ア 固定負債

固定負債は1,712,581,130円で、前年度と比較すると40,221,193円(2.3%)減少しました。

これは、増加分が退職給付引当金15,469,336円(3.7%)で、減少分が企業債50,414,519円(3.8%)、リース債務5,276,010円(59.4%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は1,498,578,985円で、前年度と比較すると119,706,111円(7.4%)減少しました。

これは、増加分が賞与引当金23,861,000円(9.0%)、企業債8,753,693円(4.3%)、法定福利費引当金3,863,000円(8.1%)、預り金1,640,428円(2.2%)、リース債務166,803円(3.3%)で、減少分が未払金155,541,035円(15.2%)、預り担保金1,450,000円(皆減)、預り保管有価証券1,000,000円(皆減)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は167,734,601円で、前年度と比較すると24,766,703円(17.3%)増加しました。

これは、長期前受金436,620,985円と長期前受金収益化累計額△268,886,384円を差し引きした金額が、前年度と比較して24,766,703円(17.3%)増加したことによるものです。

エ 資本金

資本金は12,246,382,828円で、前年度と比較すると197,449,000円(1.6%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は△6,487,531,550円で、前年度と比較すると892,802,703円(16.0%)減少しました。

これは、当年度未処理欠損金が892,802,703円(15.1%)増加したことによるものです。

5 財 務 分 析

分 析 項 目		単位	7年度	6年度	5年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	73.1	68.8	67.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	26.9	31.2	32.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	64.9	66.2	69.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流 動 比 率	%	163.9	192.0	243.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	%	160.5	187.8	239.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	%	112.7	104.0	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	%	87.5	82.2	77.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
そ の 他	総資本回転率	回	0.94	0.89	0.85	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	△ 9.3	△ 9.3	△ 3.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 23.7	△ 20.0	△ 15.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。
	総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。
	固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。
	この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
	医業利益（営業利益）は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。

総資本 ＝ 負債＋資本

経営資本 ＝ 総 資 産 － 営業外資産（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

医業利益 ＝ 医業収益 － 医業費用

6 職 員 に 関 す る 事 項

(単位：人)

種 別	令和7年度末職員数	令和6年度末職員数	増 減
医 師	72	71	1
医療技術員	118	112	6
看 護 師	288	304	△ 16
事 務 員	24	25	△ 1
技 術 員	3	3	0
そ の 他	1	1	0
合 計	506	516	△ 10

7 比 較 キャッシュ・フロー 計 算

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 486,523,364	△ 138,866,520	699,014,852
当年度純利益（純損失）	△ 892,802,703	△ 956,043,683	△ 343,619,110
減価償却費	502,113,705	575,358,665	580,848,714
引当金の増減額（△は減少）	45,715,367	26,618,146	129,751,871
長期前受金戻入額	△ 23,150,297	△ 21,872,619	△ 23,183,837
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	6,015,908	5,030,762	4,684,020
有形固定資産除却費	11,916,942	14,897,109	14,583,331
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,959,642	31,390,260	419,826,560
未払金の増減額（△は減少）	△ 155,541,035	167,746,010	△ 76,040,580
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,363,741	△ 2,812,512	△ 9,615,264
その他の増減額	22,820,558	25,852,104	6,463,167
小計	△ 480,507,456	△ 133,835,758	703,698,872
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,015,908	△ 5,030,762	△ 4,684,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,272,054	△ 362,125,004	△ 325,267,780
有形固定資産の取得による支出	△ 337,525,054	△ 356,283,004	△ 313,541,780
国庫補助金等による収入	17,333,000	6,558,000	2,674,000
寄附金による収入	30,020,000	0	0
その他投資活動による支出	△ 17,280,000	△ 15,720,000	△ 14,400,000
その他投資活動による収入	7,180,000	3,320,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,678,967	181,483,733	112,402,194
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,200,000	152,500,000	131,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,860,826	△ 197,139,586	△ 201,371,545
リース債務の返済による支出	△ 5,109,207	△ 4,947,681	△ 4,791,261
他会計からの出資による収入	197,449,000	231,071,000	187,465,000
資金増減額	△ 636,116,451	△ 319,507,791	486,149,266
資金期首残高	1,641,300,546	1,960,808,337	1,474,659,071
資金期末残高	1,005,184,095	1,641,300,546	1,960,808,337

8 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、入院患者数は延べ 84,720 人で前年度と比較すると 6,658 人(7.3%)の減少、外来患者数は延べ 129,033 人で前年度と比較すると 1,504 人(1.2%)の減少となったため、本年度の入院・外来延患者数は、前年度より 8,162 人(3.7%)減少の 213,753 人となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の医業収益は、8,955,889 千円で、前年度と比較すると 207,386 千円(2.3%)減少し、病院事業全体の収益では 10,733,426 千円で、前年度と比較すると 11,457 千円(0.1%)増加しました。

また、医業費用は、11,090,021 千円で、前年度と比較すると 38,045 千円(0.3%)減少し、病院事業全体の費用は 11,626,228 千円で、前年度と比較すると 51,784 千円(0.4%)減少しました。

この結果、医業収支を差し引きすると、2,134,132 千円の損失となり、病院事業全体では 892,803 千円の純損失となります。これは前年度と比較すると損失額が 63,241 千円減少し、この結果、当年度未処理欠損金は 6,801,243 千円となりました。

(3) 資本的収支について

建設改良費は、工事費として 3・4・5 階照明器具 LED 化工事 33,000 千円、資産購入費のうち、高度医療機器等の医療器械器具購入費として一般撮影 FPD システム 142,230 千円及び多項目自動血球分析装置 19,976 千円ほか 109,817 千円を支出しました。また、一般備品購入費として 28,893 千円、リース資産購入費として 5,109 千円を支出しました。

資産購入費の財源については、一般会計出資金 197,449 千円、企業債 162,200 千円、補助金 17,333 千円及び寄附金 30,020 千円を充てました。

また、投資として、看護学生に対する修学資金 17,280 千円を貸与しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 190,410 千円は、過年度分損益勘定留保資金 156,773 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,637 千円で補填しました。

(4) まとめ

医療機関を取り巻く厳しい環境の下、病院経営はますます難しい状況が続いていますが、地域の基幹病院としての機能や市内唯一の災害拠点病院として、市立病院に求められる役割・責任を果たすことができました。

さて、本年度の決算ですが、積極的な患者の受け入れに取り組みましたが、入院患者数の減少により、医業収益は前年度より減収となりました。

医業費用については、材料費の削減等の取り組みにより費用全体では減少となったものの、人事院勧告等に伴う給与改定や物価高騰による経費の増加による影響等から医業損失については、前年度より増加しました。

その結果、昨年度に引き続き、純損失を計上することとなりましたが、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する事業費補助金等により、医業外収益が増加し、純損失を前年度より減少させることができました。

今後も、引き続き市立病院として、果たすべき役割や機能を維持するとともに、地域に必要な医療の提供を継続するため、施設設備の更新を計画的に行いながら、費用の節減に取り組み、効率的な事業運営をしていくことが望まれます。

「患者本位の医療」「良質な医療」「行政サービスという自覚を持った医療」を提供するという 3 つの基本理念の下、職員一丸となって地域医療を支えるべく、引き続き“医療体制の充実”と“健全かつ効率的な事業経営の推進”を要望します。

